

1. 事業細目：養殖漁業振興事業費	予 算	水 産 課
2. 研究名：魚類防疫対策事業	予算区分	国庫補助
3. 研究期間：平成元年度～5年度	4. 担当者：太田（豊）、遠藤、岩崎	
5. 目的 養殖業における魚病被害の軽減と予防を図り、安定した養殖経営と安全な食品生産を確立する。		
6. 方法 (事業項目)		
(1)魚類防疫会議——国、県、地域別に開催し、魚類防疫対策の効率的かつ効果的な推進を図るため協議を行う。(関係機関、水産団体等)	家に対し、定期的に発行を行う。	
(2)魚病講習会・研修会——養殖漁家、組合、自治体職員等を対象に、防疫技術の普及、啓蒙および医薬品の適正使用を指導する。	(5)魚病巡回指導、魚病診断——養殖現場を定期的に巡回し、養殖技術の改良普及、魚の健康のチェック、用水の水質管理等の指導を行うとともに、病魚の診断を行う。	
(3)ピブリオ病に係る防疫協議会——水産用ワクチンの適正使用を指導する。	(6)水産用医薬品適正使用指導と徹底——(5)の診断と薬品の適正使用を組み合わせる。	
(4)魚病、養殖に関する情報誌の発行——養殖漁	(7)養殖魚出荷時の医薬品残留調査	
7. 結果の概要 (事業項目)		
(1)魚類防疫会議—— 全国魚類防疫推進会議（7月、2月） 県防疫会議（6月） 地域防疫検討会（3月）	医薬品の使用について」(第9報平成2年5月21日)を全漁家に送付する。	
(2)魚病講習会—— 開催日：平成2年11月30日 場 所：水産試験場会議室 講 演：「東町漁協における魚類養殖と防疫対策について」 講 師：鹿児島県東町漁協 石田 幸生氏	(5)魚病診断・巡回指導および水産用医薬品適正使用指導	
	診 断 (表参照)	37 件
	巡 回	48 件
	電話等による相談	50 件
	(水産用医薬品適正使用指導	75 件)
	合 計	135 件 (延べ 210 件)
(3)ピブリオ病に係る防疫協議会—— 第1回（6月7日） 第2回（11月19日） 水産用ワクチン使用状況・・アユ2件、ニジマス0件。	(6)養殖魚医薬品残留調査	
	ア ユ オキシリン酸	20検体
	スルファモノメトキシシ	20検体
	ニジマス スルファモノメトキシシ	20検体
(4)魚病、養殖に関する情報誌の発行—— 水試・魚病ニュースNo40～No50まで11号を発行。また水産庁発行パンフレット「水産用の	合 計	60検体

8. 主要成果の具体的データ

表 平成2年水産試験場魚病診断状況

項目	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
	ア	ピブリオ病						1	1	1				
	細菌性エラ病												1	1
	ギロダクチルス症				4									4
	グルゲア症					1								1
	不明1								1					1
	不明2			2	1	1	1	1	1	1				8
	合併症1				1									1
	合併症2					1								1
	合併症3					1		1						2
	合併症4							1						1
	合併症5							1						1
	計			2	6	4	2	5	3	1			1	24
イ	白点病		1											1
	キロドネラ症				2									2
	ダクチロギルス症								1					1
	複数外部寄生虫症					2								2
	環境要因								1					1
	不明2											1		1
	計		1		2	2			2			1		8
エ	細菌性腎臓病		1											1
	細菌性エラ病											1		1
	ガス病								1					1
	不明2	1			1	1					1			4
	計	1	1		1	1			1		1	1		7
合計		1	2	2	9	7	2	5	6	1	1	2	1	39

(注) 不明1 : 細菌性疾病

不明2 : 病原体なし

合併症1 : グルゲア症+エロモナス症

合併症2 : 水カビ病+グルゲア症

合併症3 : ギロダクチルス症+水カビ病

合併症4 : グルゲア症+真菌性肉芽腫症

合併症5 : ピブリオ病+ギロダクチルス症+水カビ症

9. 今後の問題点

- (1)巡回指導の強化と魚病未然防止技術の開発と普及。
- (2)水産用医薬品の適正使用指導の強化と漁家の自覚促進。
- (3)魚病、養殖に関する情報誌の内容充実化と読みやすさの追求。

10. 次年度の具体的計画

国、県の魚類防疫会議で決められる魚類防疫推進事業計画にもとづき実施する。